

※事務事業コード／ 0102010104

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 秘書課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020101一般管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	04市民表彰事業						5121
目的 (成果)	市勢の振興に寄与された方、又は市民の模範と認められる功績があった方に対し、その功績を称え感謝の意を表するとともに、さらなる活躍を期待する。						
内容 (概要)	各課に推薦を依頼し、かすみがうら市表彰規則に基づき表彰を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算			
事業内容	市勢の振興に寄与された方、又は市民の模範と認められる功績があった方を表彰した。		市勢の振興に寄与された方、又は市民の模範と認められる功績があった方を表彰した。		市勢の振興に寄与された方、又は市民の模範と認められる功績があった方を表彰をする。		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	179,254	一般財源	162,615	一般財源	155,000		
	計	179,254	計	162,615	計	155,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	08	報償費	159,254	08	報償費	154,615	135,000	
	11	需用費	20,000	11	需用費	8,000	20,000	
	決算額計	179,254	決算額計	162,615	予算現額計	155,000		
(参考)	H21当初予算額	230,000	H22当初予算額	230,000	伸び率(%) 対・決	-4.7	対・予	-32.6
人件費	職員人件費 1.0 人工	7,955,000	職員人件費 1.0 人工	8,087,000	職員人件費 0.8 人工		6,437,600	
総事業費	歳出+職員人件費	8,134,254	歳出+職員人件費	8,249,615	歳出+職員人件費		6,592,600	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	表彰候補者数	人	市表彰規則、同施行規程の基準等に該当する個人又は団体の数	目標	30	30	30
				実績	32	25	
成果指標	表彰者数	人	市表彰規則、同施行規程の基準等に該当する個人又は団体の数	目標	30	30	30
				実績	32	25	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市民活動の模範として表彰をすることにより、住民意識の向上を図る必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各課からの情報により、できる限りの候補者の把握を行った。その中から、基準に沿った表彰を行った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

かすみがうら市表彰規則、同施行規定の基準により、幅広い分野からの表彰が可能のため。

■課題と対応方策

課題	幅広い分野から市勢に対して功績のあった個人や団体を表彰することは、日頃の市勢貢献に感謝する機会であるため、さらに多くの候補者を募る必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	表彰候補者(市民)に対して、漏れがないよう、日頃から候補者の把握に留意する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	職員からの幅広い情報提供を促す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	根本光男 担当課名 秘書課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	市表彰規定に基づく事務であるため、現状による継続が必要。

二次評価【部長評価】	
部長名	島田昌男 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	幅広い分野から候補者を募るよう努力する。

※事務事業コード／ 0102010105

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 秘書課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020101一般管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	05市長・副市長秘書業務事業						5417
目的 (成果)	出席する行事等のスケジュールを管理し、市長・副市長の効率的な公務の執行の補助を行う。						
内容 (概要)	出席する会議、イベント、式典などの行事、また、面会の内容を把握し、市長・副市長のスケジュール調整をする。慶弔・会費等交際費の支出に関する経理的業務を行う。市長車の運転業務を行う。						

■事業費 (単位:円)

		平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算		【特記事項】
事業内容		市長・副市長のスケジュール管理を行った。支出基準に基づき交際費を支出した。市長車の運転業務を行った。		市長・副市長のスケジュール管理を行った。支出基準に基づき交際費を支出した。市長車の運転業務を行った。		市長・副市長のスケジュール管理を行う。支出基準に基づき交際費を支出する。市長車の運転業務を行う。		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源		3,124,173		2,477,999		3,536,000	
	計		3,124,173		2,477,999		3,536,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	09 旅費	135,592	09 旅費	136,700	09 旅費	165,000		
	10 交際費	1,389,280	10 交際費	811,850	10 交際費	1,800,000		
	11 需用費	81,101	11 需用費	69,249	11 需用費	95,000		
	19 負担金、補助及び交付金	1,518,200	19 負担金、補助及び交付金	1,460,200	19 負担金、補助及び交付金	1,476,000		
		決算額計	3,124,173	決算額計	2,477,999	予算現額計	3,536,000	
(参考)	H21当初予算額	4,402,000	H22当初予算額	4,069,000	伸び率(%) 対・決	42.7	対・予	-13.1 -
人件費	職員人件費 2.0 人工	15,910,000	職員人件費 1.3 人工	10,513,100	職員人件費 1.6 人工			12,472,850
総事業費	歳出+職員人件費	19,034,173	歳出+職員人件費	12,991,099	歳出+職員人件費			16,008,850

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	日程調整件数	件	会議、面会などの行事を調整した件数	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	1,100	1,200	
成果指標	ホームページでの公表件数	件	市長日記、交際費支出状況を掲載した件数	目標	74	70	120
				実績	74	70	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市長・副市長が効率的に公務が執行できる環境を整えることは、効率的な市政運営に結びつく。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

行政需要が増す中で、市長・副市長の日程等の調整方法について、大きなトラブルもなく、一定の成果は得られたものと思われる。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

市政等の円滑化を図るため、また、守秘義務を伴う事項も多く含まれることから、業務を見直す余地はない。

■課題と対応方策

課題	行政需要の増大とともに、市長・副市長が出席する会議やイベント等の行事も多くなってきているため、より効率的なスケジュール調整が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	各課との情報の共有化や相互の支援体制により、業務の平準化を図り、より効率的な調整と管理を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	秘書課職員がそれぞれの事務に精通することにより、活動と成果についてより一層の向上を目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	根本光男 担当課名 秘書課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	年々増大する事務に対応するため、効率化を図りながらの継続が求められる。

二次評価【部長評価】	
部長名	島田昌男 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	効率的なスケジュール調整に勤める。

※事務事業コード／ 0102010208

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 秘書課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020102広聴広報費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	08報道機関への情報提供事業						5311
目的 (成果)	新聞、テレビ等の報道機関を通じて、市の情報を広くPRすることにより、市民の市政に対する関心を高める。						
内容 (概要)	土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表(記者会見)や新聞特集、FAX等により提供を行っている。						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長記者会見や新聞特集、FAX等により提供した。		土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長記者会見や新聞特集、FAX等により提供した。		土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長記者会見や新聞特集、FAX等により提供を行う。			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	552,450	一般財源	180,750	一般財源	500,000		
計	552,450	計	180,750	計	500,000			
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	12 役務費	552,450	12 役務費	180,750	12 役務費	500,000		
決算額計	552,450	決算額計	180,750	予算現額計	500,000			
(参考) H21当初予算額		H22当初予算額	500,000	伸び率(%) 対・決	176.6	対・予		
人件費 職員人件費	0.7 人工 5,568,500	職員人件費	0.7 人工 5,660,900	職員人件費	0.4 人工 2,816,450			
総事業費 歳出+職員人件費	6,120,950	歳出+職員人件費	5,841,650	歳出+職員人件費	3,316,450			

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	市長記者会見開催回数	回	市長記者会見を開催した回数	目標 実績	6 5	6 6	6
	報道機関への市政情報提供件数	件	新聞特集、FAX等を使用した、イベントや市政情報の提供件数	目標 実績	50 35	50 27	50
成果指標	新聞等への掲載件数	件	各新聞等へ掲載された件数	目標 実績	56 40	56 50	60
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】
 A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 日ごとに変り行く社会情勢の中で、行政情報をより多く求められるようになってきており、市長記者会見やFAX等の投げ込みにより新聞等へ記事が掲載されることは、市民の関心を高めるものである。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】
 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 行政への市民の関心を集める役割は果たしていると思われる。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】
 A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 市長記者会見を毎月1回の定例として開催したり、または、提供する行政情報があるときに、即時に開催するなど、回数を増やすことなども考えられる。

■課題と対応方針

課題	記者会見の回数を増やすとすれば、さらに多くの提供情報量を集める必要がある。しかし、回数を増やすと、1回に参加する記者の数が少なくなる可能性がある。
次年度における対応方針(改善方針)	報道機関を通じた客観的な情報は市民の信頼度が高いため、記者クラブへ積極的にFAXによる投げ込みを行う。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	幅広く行政情報を伝えるため、各課から記者クラブへ投げ込みを行うことなども考えられる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	根本光男 担当課名 秘書課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	市政情報を多くの市民に伝えるため、事業の継続が必要。

二次評価【部長評価】

部長名	島田昌男	担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
			効果的な報道が必要。